重要技術戦略研究所（ICETS）の全貌と「AI調査分析」の衝撃

確認事実と未確認事項から読み解く実務への示唆



【事実/FACT】（一次資料に基づく）

【二次情報/SECONDARY】（報道に基づく）

【分析/INFERENCE】（推論・示唆）

Gemini Notebook

【事実/FACT】

設立の事実：機関始動

2026年11月、内閣府主導で「一般社団法人 重要技術戦略研究所（ICETS）」が設立。政策提言・技術調査を担う中核シンクタンク。

【事実/FACT】

中核機能：AIの「手段化」

AI・量子等の重要技術を調査するだけでなく、「AIを活用した情報の高度分析」自体を予兆把握・投資判断の主たる手段として公式に位置づけ。

【分析/INFERENCE】

戦略的示唆：実務への衝撃

国家の研究開発投資（K Program等）がAI主導の予兆分析に連動する。企業のR&D・知財部門は、自社技術の棚卸しと、政府の技術分類との整合性確保が急務。

Gemini Notebook

ICETS 組織概要

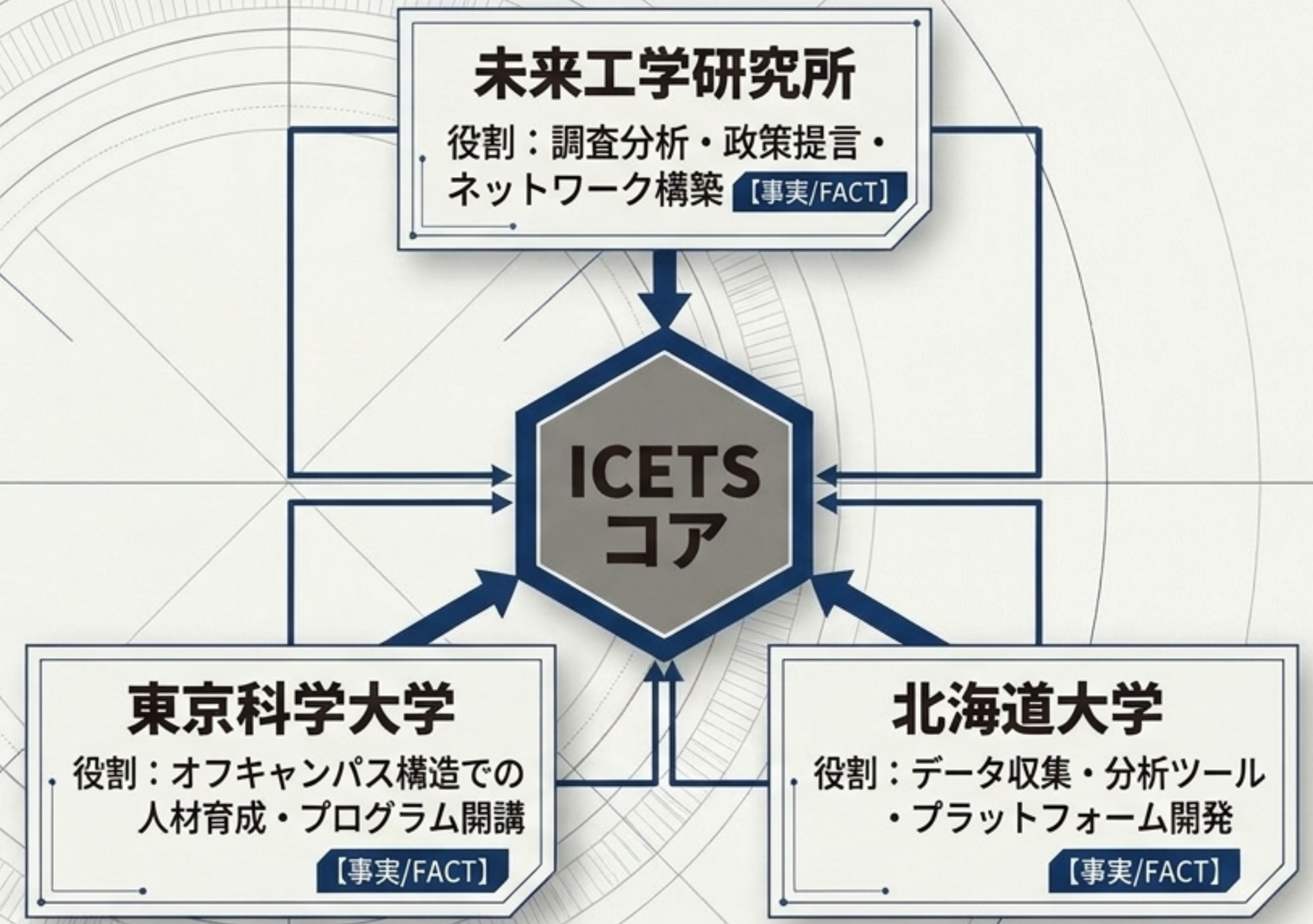
【事実/FACT】
組織名：一般社団法人
重要技術戦略研究所（ICETS）

【事実/FACT】
理事長：小川啓之氏（コマツ取締役会長）

【事実/FACT】
所長：中山智弘氏

【二次情報/SECONDARY】
拠点：霞が関ビルディング /
初期10人体制

【事実/FACT】
人員目標：令和11年度に兼務
含め100名超



Gemini Notebook

Phase 1: 構想と停滞 (2021–2023)

[事実/FACT]

2021年3月：第6期科学技術・イノベーション基本計画で組織設立方針を決定。

2023年4月：内閣府が「基本設計」を決定。当初は「法律に基づく法人設立」を想定し、政府内調整が難航。

Phase 2: 転換とアジャイル化 (2025)

[事実/FACT]

2025年3月：方式の転換。2026年度を目途に「大学等と連携して設置」する方針へ舵を切る。

2025年12月：未来工学研究所・東京科学大学・北海道大学の共同提案体を採択。

Phase 3: 設立 (2026)

[事実/FACT]

2026年10月-11月：「一般社団法人」として登記・公表。当初の法定機関構想から、アジャイルな産学連携法人へと最適化され実現。

Gemini Notebook

ICETS（重要技術戦略研究所）

[本件の対象]

- スコープ：技術特化型
- ミッション：AI・量子など中長期的「ディープテック」の調査分析・政策提言・予兆把握。
- 所管/背景：内閣府（安全・安心に関するシンクタンク構想）。

総合的な経済安全保障シンクタンク

[別構想・連携予定]

- スコープ：経済安全保障全般
- ミッション：2026年6月改正法に基づく、より広範なインテリジェンス機能。
- 所管/背景：独立行政法人経済産業研究所（RIETI）等での制度整備。国家安全保障局・経産省との連携。

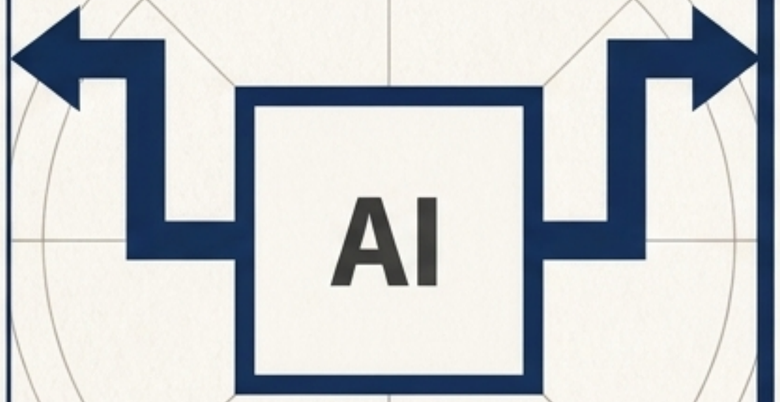
[分析/INFERENCE] ICETSは万能な巨大シンクタンクではなく、ディープテックに特化した「技術インテリジェンスのハブ」として機能する。

Gemini Notebook

[事実/FACT]

分析・投資の「対象」としてのAI

第7期基本計画に基づく、破壊的な潜在性やデュアルユース性を持つ「重要技術」(AI・量子等)としての保護・育成対象。



[事実/FACT]

分析・予兆把握の「手段」としてのAI

2026年11月の内閣府公表文における最大のブレイクスルー。準備段階の「データサイエンス」という表現から、**「AIを活用した情報の高度分析」**へと公式に格上げ。

[分析/INFERENCE]

「予兆の段階からの把握」＝ ホライズン・スキャニングにおけるAI主導のアプローチが国家の投資判断（K Program等）に直結する。

Gemini Notebook

[事実/FACT]

入力基盤
(Known Foundation)

- e-CSTIデータ（論文・研究資金データ）
- 北海道大学主導の可視化・分析プラットフォーム
- 公開情報（論文・プレプリント等）

[分析/INFERENCE]

AIブラックボックス

- 使用モデル：生成AIか？国産か海外製か？
- 透明性：予兆を検出するアルゴリズムの指標は？
- 信頼性保証：ハルシネーション対策と人間の介入点は？
- 機密性：ゼロトラスト環境下でのAPI利用形態は？

[事実/FACT]

出力目標
(Known Intent)

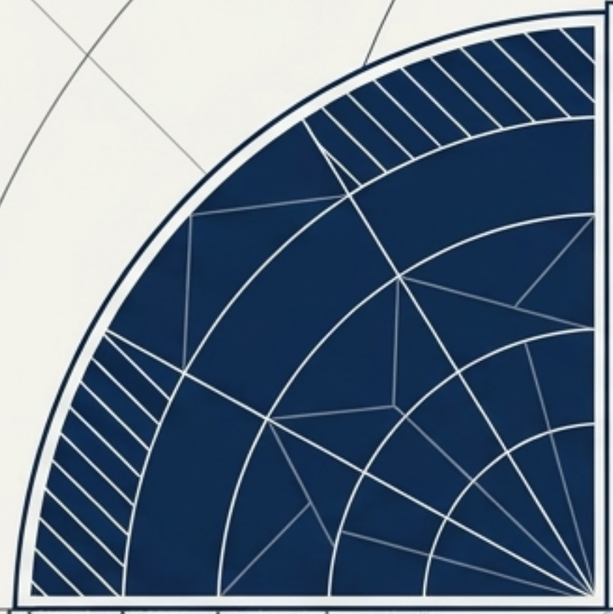
- 技術動向の「予兆」段階での先行把握
- 将来の「チョークポイント」技術の特定
- 国家の研究開発投資判断に資する知見

Gemini Notebook

ベンチマーク：戦略的技術分析アプローチ

	豪州 ASPI	米国 CSET	日本 ICETS
分析アプローチ	[事実/FACT] メトリクス重視（被引用数上位10%論文のシェアで国別比較）。	[事実/FACT] 方法論の透明性重視（論文量＝イノベーションではないとの立場）。	[事実/FACT] AIによる「予兆把握」と俯瞰分析。
データソース	[事実/FACT] 論文データ中心（74技術）。特許データは拡張段階。	[事実/FACT] 多様なコーパスと検索式の透明化。	[分析/INFERENCE] e-CSTI（論文・研究費）。特許の組み込みは未公表。
直面する課題			[分析/INFERENCE] コーパスの選定、検索式、AIモデルのバイアスをどこまで透明化できるが、政策提言の信頼性を左右する。

Gemini Notebook



[事実/FACT]

明瞭な領域 (Academic Data) [事実/FACT]

・研究者単位の研究費データ
・学術論文・プレプリント

[事実/FACT]

未確認領域 (IP Data) [事実/FACT]

・内閣府公表文および準備資料に「特許」「知財」「IPランドスケープ」の明記なし。

[分析/INFERENCE]

戦略的インプリケーション

ICETSの目的は「将来チョークポイントになり得る技術の調査」。

権利の所在を示す特許データなしにチョークポイントの完全な特定は不可能。

現時点では論文中心だが、将来的に特許データ・企業情報が分析対象に組み込まれる蓋然性は極めて高い。

Gemini Notebook

戦略的技術分析インプリケーション：行動マトリクス

影響領域: R&D戦略 ↔ 知財(IP)戦略

行動軸: 即時対応(Action) ↔ 継続監視(Monitor)

[分析/INFERENCE]

自社技術の棚卸し

自社のコア技術がICETSの定める「重要技術領域」やK Programの重点化にどう該当するかを事前マッピングする。

[分析/INFERENCE]

IPランドスケープの整合

社内の特許分類・俯瞰分析を、政府の技術分類（74＋領域等）と突き合わせ、特許出願非公開制度への間接的影響に備える。

[分析/INFERENCE]

官民協議会の動向注視

採択資料が挙げる官民協議会や受託調査への関与ルートを探る。

[分析/INFERENCE]

分析手法の透明性監視

ICETSが発表するAI分析結果のデータソース（特に特許データの有無）を継続確認する。

Gemini Notebook

[事実/FACT]

データ発生源 (Data Genesis)

大学・研究機関における個々の研究者の「研究費」および「論文」データ。

↓

[事実/FACT]

データ集約プラットフォーム (Aggregation)

内閣府「e-CSTI」による個人単位のデータ構築と提供。

↓

[分析/INFERENCE]

ICETSによる高度分析 (AI Analysis)

俯瞰分析ツールによる新興領域の早期検出とマッピング。

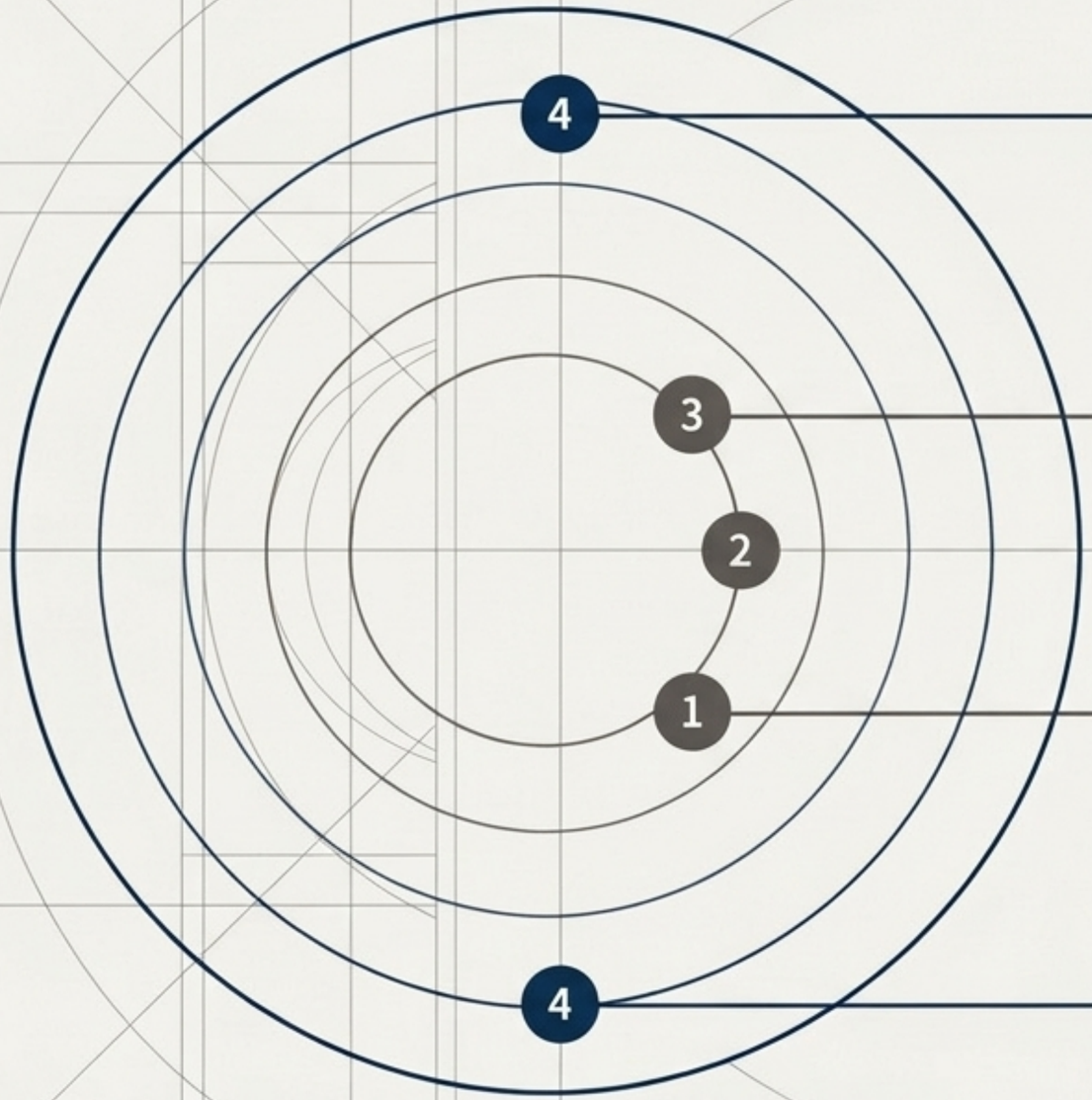
↓

[分析/INFERENCE]

国家戦略への還流 (Policy Impact)

抽出されたインテリジェンスが、国の「研究インテグリティ」
「研究セキュリティ」の重点領域指定、および資金配分に連動する可能性。

Gemini Notebook



[分析/INFERENCE]

公式インターフェース [分析/INFERENCE]

ICETS自身の公式ウェブサイト開設と、情報公開ポリシーの発表。

[分析/INFERENCE]

調達・委託動向 [分析/INFERENCE]

AI分析プラットフォームの構築に関する政府または法人の調達仕様書（モデル名、データソースの判明）。

[分析/INFERENCE]

初期の分析成果物 [分析/INFERENCE]

第一弾となる技術俯瞰レポートの発表（AI出力を人間がどう検証したか、ハルシネーション対策の確認）。

[事実/FACT]

政策連動 [事実/FACT]

内閣府の施策ページおよび大臣会見における、総合的シンクタンクとの「連携」の具体化。

Gemini Notebook

【事実/FACT】

一次資料に基づく確認事項

内閣府公表文（2026年11月17日）、第7期基本計画、採択資料など、政府の公式発表で明記されている事項。本資料の基礎となる確定情報。

【二次情報/SECONDARY】

報道に基づく事項

霞が関ビルディングという所在地や、初期10人体制など、時事通信等の報道機関により報じられているが、公式公表文には未記載の事項。

【分析/INFERENCE】

構造的推論と実務的示唆

IPデータ採用の可能性、AIハルシネーション対策の懸念、企業R&D・知財部門への行動提起など、事実関係から導き出された戦略的示唆。

本ブリーフィングは2026年11月18日時点の情報を基に構築された。戦略策定にあたっては、今後の一次情報の継続的なモニタリングを推奨する。

Gemini Notebook